

令和3年度 一般会計当初予算

69億6,957万8千円

令和3年度の当初予算は、一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか2特別会計を合わせると99億7,999万7千円となりました。また、企業会計である水道事業会計の予算は2ページ『別表2』のとおりです。令和3年度は、4月に町長・町議会議員の任期満了を迎えるため、新規事業や政策的経費を除いた「骨格予算」として編成しました。ただし、下場土地地区画整理事業や医療・福祉関連経費など、予算の執行時期の関係で住民のみなさんの生活に影響が懸念される経費及び施設の維持管理等の経費については、その必要額を計上しています。

【一般会計の状況】

一般会計は総額69億6,957万8千円で、昨年度に比べ4億2,125万8千円（比率で約5.7%）の減額となりました。

歳出の主な増減の内容は、昨年度に防災行政無線改修工事費等を計上していたことにより、「消防費」が4億1,182万8千円（50.3%）の減、小学校の教科書改訂に伴うデジタル教科書購入費等を計上していたことにより、「教育費」が1億9,262万9千円（26.8%）の減となっています。また、役場栗野庁舎改修工事等の実施により、「総務費」が1億6,461万5千円（17.6%）の増となっています。その他歳出の主な内容については3～4ページのとおりです。

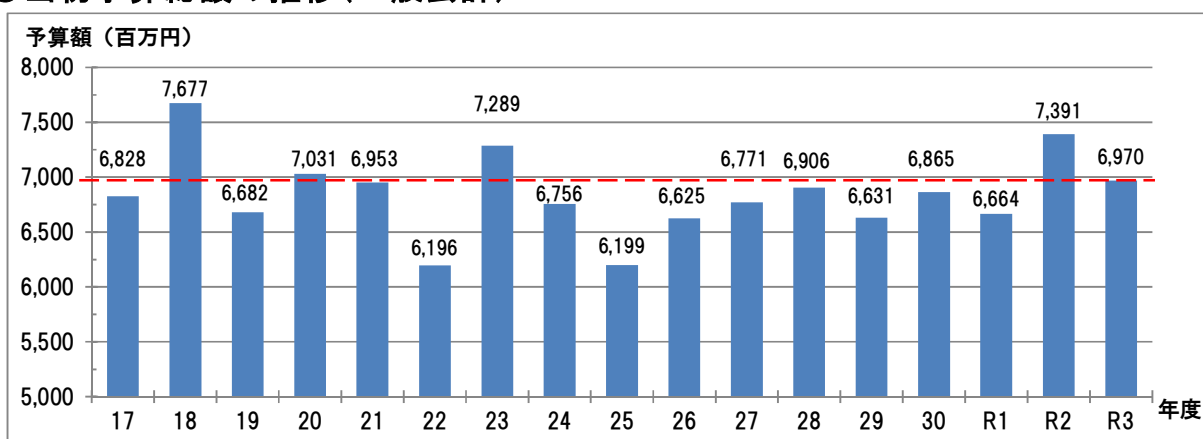
一方、歳入については、ふるさと納税の増額により、「寄附金」が1億4,700万円（48.5%）の増など、自主財源が1億6,863万7千円（6.3%）の増となっていますが、この中には町の預金である基金の取り崩しである「繰入金」も含まれており、前年比1,666万4千円（2.1%）の増となっています。また、依存財源では、役場栗野庁舎改修工事等の財源となる「町債（町の借金）」が3億990万円（39.1%）の減となっておりますが、依存財源の割合は全体の59.4%と、依然として高い状況にあります。

公金横領に伴う元職員の弁償金は66,790千円を計上しています。

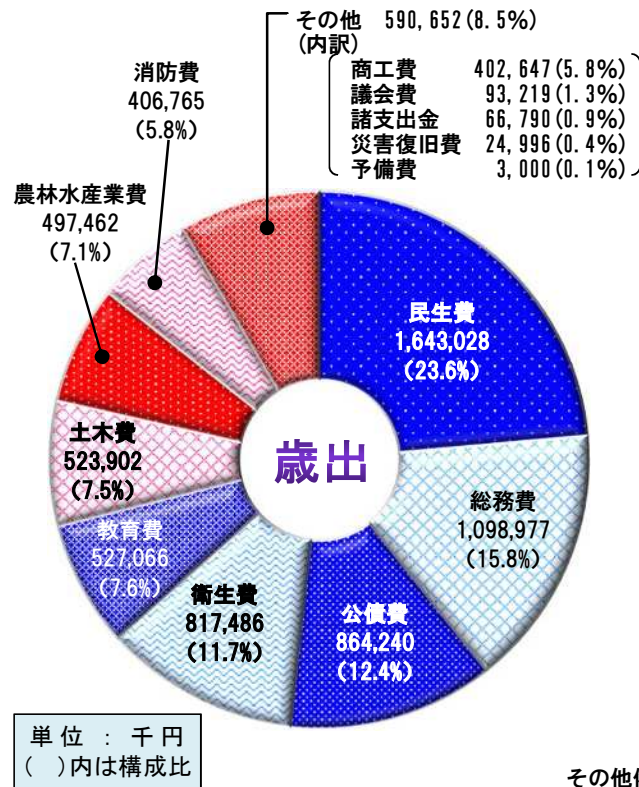
※用語解説

- ・ 骨格予算：法令上の定めはありませんが、地方公共団体（町）の長や議員の選挙時期等の関係で政策的な判断ができてにくいという観点から、政策的経費等の予算計上を避け、必要最小限度の経費を計上する予算のことです。
- ・ 自主財源：町税や使用料などのように、町が自主的に徴収・収納することができる財源。この財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。
- ・ 依存財源：地方交付税や国県支出金など、国や県の制度により町に交付される財源。国の予算や施策に大きく影響を受けます。

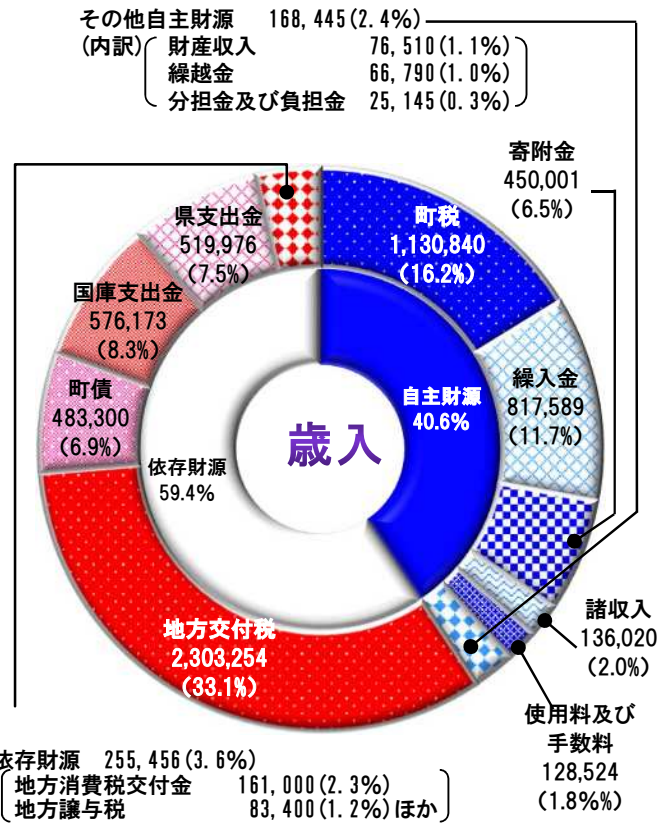
◎当初予算総額の推移（一般会計）



◎歳出の目的別分類の状況(一般会計)



◎歳入の状況(一般会計)



◎町民1人あたりの一般会計歳出予算額(別表1)

※()内は令和2年度

町民1人あたりの歳出予算額	民生費	総務費	公債費	衛生費
779,769円 (818,295) 令和3年3月31日現在 人口: 8,938人	183,825円 (184,616)	122,955円 (103,450)	96,693円 (92,032)	91,462円 (88,829)
教育費	土木費	農林水産業費	消防費	その他
58,969円 (79,683)	58,615円 (70,288)	55,657円 (53,442)	45,510円 (90,633)	66,083円 (55,322)

◎一般会計以外の各会計予算規模(別表2)

区	分	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減額	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	14億5,422万8千円	15億994万3千円	▲5,571万5千円	▲3.7%	
	介護保険事業	13億9,208万5千円	14億3,324万7千円	▲4,116万2千円	▲2.9%	
	後期高齢者医療事業	1億6,410万6千円	1億6,415万9千円	▲5万3千円	▲0.03%	
企業会計	水道事業会計	収益的収入	2億2,503万8千円	2億2,346万8千円	157万円	0.7%
		収益的支出	1億9,758万8千円	2億288万6千円	▲529万8千円	▲2.6%
	資本的	収入	380万円	0千円	380万円	-
		支出	1億3,148万円	1億2,485万3千円	662万7千円	5.3%

令和3年度の主な事業の概要

教育・文化の振興



●各学校管理・教育振興事業【教育総務課】

小中学校の適正な管理に努めるとともに、学校図書の新規等を行い、学習環境の充実を図ります。また、防犯対策として、幼稚園、両中学校に防犯カメラを設置します。



●家庭学習支援事業【生涯学習課】

学習意欲の増進と学習習慣の定着を図るため、休日等に塾講師による学習支援教室を実施します。



●地区公民館整備事業【生涯学習課】

各地区の公民館施設を計画的に整備・改修し、地区公民館活動の充実を図ります。



●くりの図書館運営事業【生涯学習課】

新たな図書等の購入や、原画展等を実施し、魅力的な図書館づくりに努めるとともに、読書意欲の向上と読書活動の推進を図ります。

社会基盤・生活環境の整備



●町道維持補修事業・改良舗装事業【建設課】

老朽化した町道の補修や改良舗装工事等を行い、安全で利便性の高い道路、交通体系の整備に努めます。



●下場土地地区画整理事業【まちづくり推進課】

継続事業である下場地区の区画整理を行い、良好な市街地を形成して地域活性化を図ります。



●災害備蓄品の整備及び避難所看板設置【総務課】

大規模災害に備えて、災害備蓄品の整備を行います。また、災害発生時に、町民及び他市町村からの避難者が安全・確実に町内施設に避難できるよう、避難所の周知を図るための避難所看板を設置します。



●交通対策事業【企画財政課】

公共交通の利便性の向上を図るため、ふるさとバスに替わる新たな公共交通の導入に向けた、実証実験を行います。

保健・福祉の増進



●子ども・子育て支援施設感染症対策事業【健康増進課】

児童福祉施設の新型コロナウイルス感染症対策としてマスクや消毒液等を購入し、感染拡大防止対策を講じます。



●母子保健事業【健康増進課】

妊産婦及び乳幼児の保健指導，健康診査，相談事業等を実施するとともに，妊産婦・乳幼児の状況を継続的・包括的に把握し，切れ目のない支援を提供します。



●健康増進事業【健康増進課】

各種がん検診，生活習慣病の発症や重症化を予防するための特定健診・保健指導等を実施し，健康の保持・増進を図ります。



●高齢者訪問給食サービス事業【長寿福祉課】

一人暮らしの高齢者等に対し，食事を提供し，自立した生活の維持や，安否確認などで孤独感の解消を図り，在宅福祉の向上を図ります。

産業・地域の振興



●畜産共進会事業【産業振興課】

令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会への出品に向けて，補助金を交付するなど計画的な出品対策を講じ，本町畜産の更なる振興を図ります。



●6次産業化支援事業【産業振興課】

農林水産物等の高付加価値化により，農林水産業及び関連産業の振興を図るため，加工品の開発，多様な流通及び販路開拓等の取り組みに係る経費の一部を助成します。



●ふるさと応援対策事業【産業振興課】

ふるさと納税をされた方へお礼品を進呈するとともに，湧水町の魅力や地元特産品等のPR等を行うことで，商工業の活性化を図ります。



●定住促進事業【企画財政課】

人口減少対策として，空家バンクに登録された空家のリフォーム費用等に対する支援や，移住希望者が湧水町での生活を体感できるツアーを実施し，その費用の一部を助成します。



●地域おこし対策事業【企画財政課・産業振興課・まちづくり推進課】

地域おこし協力隊を活用し，定住促進，観光・農業の振興やまちづくりなど様々な視点から地域活性化を図ります。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共事業等債	147,981	217,227	33,700	8,269	242,658
公営住宅建設事業債	123,874	108,771		8,701	100,070
災害復旧事業債	16,141	21,073	6,700	2,073	25,700
(旧)緊急防災・減災事業債	41,404	24,895		16,579	8,316
教育・福祉施設等整備事業債	211,730	188,098		37,615	150,483
一般単独事業債	2,321,695	2,417,875	86,200	231,205	2,272,870
うち合併特例事業債	1,054,361	977,836	79,100	77,858	979,078
うち地方道路等整備事業債	1,061,867	943,037		121,205	821,832
うち(新)緊急防災・減災事業債	145,722	449,142	4,600	23,146	430,596
過疎対策事業債	2,029,627	2,155,050	209,800	200,580	2,164,270
公有林整備事業債	10,698	9,646		1,071	8,575
財源対策債	279,520	301,211	26,900	26,532	301,579
減収補填債		31,687			31,687
減税補てん債	17,206	12,902		3,734	9,168
臨時財政対策債	2,920,097	2,772,674	120,000	287,722	2,604,952
計	8,119,973	8,261,109	483,300	824,081	7,920,328

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費交付金(社会保障財源化分)の予算額 70,000 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の予算額 1,368,866 千円

(単位:千円)

区分	款	項	目	予算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	361,768	251,546		13	18,500	91,709
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	507,055	326,552	10,000	109,463	25,929	35,111
	3 民生費	2 児童福祉費	3 地方創生費	11,635		8,000		595	3,040
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	91,450	1,022	31,500	14,692	4,677	39,559
	3 民生費	4 老人福祉費	3 地方創生費	1,161				59	1,102
		小計			973,069	579,120	49,500	124,168	49,760
社会保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	225,998	21,478		7,650	11,557	185,313
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	120,478	71,207		7,733	6,161	35,377
		小計			346,476	92,685		15,383	17,718
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	30,095	564		14,236	1,539	13,756
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 健康増進費	19,226	1,157		15,059	983	2,027
		小計			49,321	1,721		29,295	2,522
	合計			1,368,866	673,526	49,500	168,846	70,000	406,994

※予算額は、人件費を含まない額である。

入湯税が充てられる経費

(単位:千円)

区分	款	項	目	予算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光振興	6 商工費	1 商工費	3 観光費	61,408		6,300	21,217	117	33,774